

## 週刊 リスクマネー経済新聞

## 先週の振り返り

## リスクマネジメント愛媛

## ◆ 先週の株式&amp;為替相場（前週末比）

日経平均：37,155円（-1,621円）/ドル円：150.71円 / NYダウ：43,840.91ドル（+412ドル）

◆ 先週の日経平均株価は4桁の大幅下落、一時5か月ぶりに37,000円台を割り込みました。前週末に米国株が大きく下げたことで三連休明け下落基調、さらに米エヌビディアの決算発表後の下落やトランプ関税の動向も不安視されました。神経質な相場環境のため荒い値動きが続きそうです。

⇒ 注目されていた米エヌビディアの決算発表については、高い事前予想を超える収益の実績と見通してでしたが、それでも市場期待に届かずその後9.2%の大幅安となりました。過去1~2年間の大幅な上昇はバブルと指摘する声もあるため、恐怖感からくる狼狽売りとも言えます。

【資金の流れ】 半導体関連株 ⇒ 銀行株 円 ⇒ 米ドル

## 注目トピック

## ◆ トランプ関税強化で世界経済悪化の懸念！？ …日本株も大幅下落

2月28日の日経平均株価は一時1,400円を超える大幅下落となりました。大きなきっかけとなったのはトランプ大統領が関税政策強化の姿勢を示したことでした。現状と今後の注目点をまとめました。

## 【トランプ関税強化の姿勢は変わらず…】

トランプ大統領は1ヶ月延期されていたメキシコ、カナダ向けの25%の一律関税を、予定通り3月4日に発動する意思を示しました。同時に中国に対する一律関税も10%→20%に引き上げる予定です。理由としては合成麻薬フェンタニルの米国への流入防止対策が不十分だから、としています。半分は口実で米国の輸入額上位3か国に追加関税を課し、輸入を抑制することで米国の貿易赤字を減らすことが大きな狙いと見られています。相手国から譲歩を得れば関税計画も見直される、との楽観論が見直され株価下落に繋がりました。

## 【日本も関税対象となるか…】

またEU（欧州連合）からの輸入品に対する25%の一律関税も近く発表される見込みです。関税対象が大国を中心に世界的な広がりを見せており、世界経済への悪影響がより懸念される状況になってきました。また米国輸入額4位のドイツを含むEUまで追加関税の対象となってきたことから、第5位の日本もいよいよ関税が及びかねません。特に主力輸出品である自動車に関税対象になるかどうかは、日本経済にとって死活問題とも言えます。こうした不安感の高まりは昨年8月の日本株暴落時とも酷似してきており、注意が必要です。

## 今週の話題

## ◆ 好決算でも大幅安となった米エヌビディア

## 【解説】

米半導体大手エヌビディアが2月26日に発表した24年11月～25年1月期決算は、売上高が前年同期比78%増、純利益80%増と事前予想を上回り四半期ベースで過去最高を更新しました。ただ株価は勢いを欠いた状態です。

## 【ポイント】

株価上昇の重荷となったのは利益率の低下です。量産を始めた新型半導体ブラックウェルの投下に伴う費用増が響き売上高総利益率は前年同期比3%減の73%でした。これに対し投資家がネガティブに過剰反応しました。

## 【今後の影響】

ただ業績自体は好調そのもので、中国製半導体ディープシークの台頭を受けてもエヌビディア製半導体の需要は旺盛です。市場の過剰な期待感を冷却する期間は必要かも知れませんが、AI産業は引き続き有望と言えます。